

第1回 産学官金連携ネットワーク有識者会議

日時 令和2年9月17日(木) 13:30～

会場 市民プラザたけふ、大会議室1

会議次第

- 1 開会
- 2 産業環境部長挨拶
- 3 委員の紹介
- 4 座長の選出
- 5 市産業活性化プラン改定に基づく具体的施策について 資料1・2
- 6 新型コロナの影響に対する今後の対策について 資料3
***各委員から、コロナ禍による今後の動向やさらなる影響及び求められる対策・支援などについて、ご意見を頂戴したく存じます。**
- 7 オープンイノベーション推進ビジョン策定及び
南越駅周辺先端産業ゾーンイメージ図作成について（進捗報告） 資料4
- 8 その他

今後の日程

第2回会議 日 時：11月 日（ ） 13時30分～

会 場：追ってご連絡致します

協議事項：令和3年度事業案へのご意見、ビジョン等進捗ご報告

* 候補日 4日(水)・5日(木)・19日(木)・25日(水)

【 資料 】

- ・資料1 令和2年度事業体系図
- ・資料2 市産業活性化プランに基づく事業進捗状況
- ・資料3 新型コロナ対策事業 一覧表
- ・資料4 オープンイノベーション推進ビジョン 策定進捗状況（当日配布）
- ・越前市産業活性化プラン（令和2年3月改定版）

I (木が元氣、森が元氣) 既存産業・企業の自立化と持続的発展を促進・支援する

改定ポイント 中小・小規模事業者の生産性向上の支援強化
企業による「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組みの推進

【ビジネスプランに基づく事業の持続的発展・事業承継を促進】

○ 小規模事業経営支援促進事業 18,300千円

【拡】・小規模事業経営支援促進事業補助金(会議所・商工会)13,500千円
※セミナー開催や雇用対策事業等の補助を含む

【拡】・小規模事業者伴走型持続化補助金 4,800千円
※AI・IoT枠、創業枠追加

○ 中小企業融資事業 36,795千円

・中小企業等伴走型融資 利子補給金 33,554千円
(利率2.0%/返済期間10年以内 利子補給率1.5% 運転3年・設備5年)
・その他利子補給金 3,241千円
(マル経資金 女性等創業支援資金 小規模企業者特別資金)

【中小・小規模事業者の生産性向上を支援】

○ 生産性向上支援

・各種補助金/税制優遇/融資(伴走型融資) <再掲・後掲>

【新】・会議所・商工会等と連携したセミナー開催(AI・IoT等導入など) <再掲>

【越前ブランドの創造・確立】 【市内企業のデータベース化と企業マッチングの推進】

【異業種交流会の開催】

○ 越前ネクストラフト事業 14,107千円

・クラフトフェス開催補助金 10,000千円 (「千年未来工藝祭」開催支援)
・展示会等出展支援事業 3,900千円 (女性創業チャレンジ出展支援を含む)
・えちぜんモノづくりNET 運営 657千円、他

○ 越前モノづくりフェスタ開催事業(負担金/補助金) 12,000千円

【経営者の意識改革や総合経営力の向上と円滑な事業承継等を推進】

【「持続可能な開発目標(SDGs※)」の活用推進】

【新】・会議所・商工会等と連携したセミナー開催(AI・IoT等導入/SDGsなど) <再掲>
・県事業承継ネットワークとの連携

III (苗木が育つ土壌づくり) 企業立地を促進し、人材を確保する

改定ポイント 企業立地の更なる誘導

【「企業立地促進支援制度」の拡充】 451,244千円

【拡】・企業立地促進補助金 433,236千円
※設備更新への支援拡充、職住近接加算追加、南越前周辺ホテル・商業施設等拡充

・空き工場等活用助成金 9,827千円
・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金(国による電気料金補助)
・今立工業団地立地企業支援補助金(電気代補助) 7,200千円
・税制優遇(固定資産税 不均一課税)

生産施設の新増設時/本社移転・拡充時/先端設備等導入計画策定による機械設備導入時(再掲 R2まで)

【企業立地のニーズに迅速に対応できる新たな産業集積地の検討】

・オープンイノベーション推進ビジョン策定・先端産業ゾーンイメージ図作成 <再掲>
・企業立地推進本部の設置(企業立地に係るインフラ関連許認可等の庁内横の連携)

【アタック100】(年間100社以上の企業訪問の実施)

II (次世代を担う種子づくり) 創業の促進、チャレンジする風土をつくる

改定ポイント 外部機関と連携した新技術・新事業・新産業の創出促進(オープンイノベーションの促進)

【創造、チャレンジする風土づくりプロジェクトの拡充】

○ 図書館でのモノづくり関連図書コーナー設置、小中高へのモノづくり関連図書の充実 2,000千円

【越前発 新事業へのチャレンジを促進】

○ 越前発新事業チャレンジ支援事業(新商品・サービス開発、知財取得等支援) 6,081千円

※連携事業の推進(補助率拡充)

【新事業総合応援事業・創業の支援】

○ 創業支援事業計画に基づく支援

(商工会議所、商工会、まちづくり武生(株)、日本政策金融公庫武生支店、市内金融機関と連携)
・女性創業支援

(女性創業者等グループ研修補助/女性創業チャレンジ出展の支援/女性創業資金利子補給) <再掲>

【市内企業のオープンイノベーションや企業連携の促進】

○ オープンイノベーション推進ビジョン策定・先端産業ゾーンイメージ図作成 20,000千円

○ FOIP等との連携

【情報発信事業の充実】

○ メディア活用情報発信 1,200千円

・越前WORK魂(市内モノづくり企業の人材発信)
・えちぜんモノづくりNET 運営 <再掲>

IV (陽があたり、水がいきわたる森づくり) 産業強化のための一体的支援体制構築

改定ポイント 企業の労働力確保への支援

【「産業支援機能」の充実】

○ 産学官金連携ネットワーク有識者会議の開催(産業活性化プラン進捗管理 年3回) 117千円

【人材の育成】

○ 産業人材育成事業 ※AI・IoT研修受講を拡充 1,000千円

【UIJターン就職の促進 / 情報発信事業の充実 / その他】

○ 雇用促進対策事業 4,400千円

・出前企業説明会 400千円
・メディア活用情報発信事業 1,200千円 <再掲>
・UIJターン就職奨励金 2,800千円

○ 労働者融資事業 90,500千円

○ シルバー人材センター支援事業 14,339千円

○ 福井労働局との雇用対策協定に基づく事業の実施

○ 越前市・3社連携地方創生推進連絡会の開催

越前市産業活性化プランに基づく各種事業の進捗状況

資料 2

【令和2年3月改定 テーマ】 『令和を迎え、Society5.0時代をにらんだ、さらなる産業活性化のために』

施策の方向	改定ポイント	具体的施策	具体的取り組み	平成27年度 (H27.10 前回改定)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計	今後の課題や方針	令和2年度 事業計画・予算	
I木が元氣、森が元氣	既存産業・企業の自立化と持続的発展の促進・支援 企業による中小・小規模事業者の生産性向上（SDGs）への支援 取組みの推進	ビジネスプランに基づく事業の持続的発展、事業承継を促進	1 市小規模事業者 伴走型持続化補助金【拡】	商工会議所・商工会が策定支援したビジネスプランに対する補助（H27～ 補助率2/3 上限40万円）※R2～ 創業・事業承継枠、AI・IoT導入枠	商工会議所：5事業所 商工会：5事業所	商工会議所：5事業所 商工会：5事業所	商工会議所：6事業所 商工会：6事業所	商工会議所：7事業所 商工会：6事業所	商工会議所：7事業所 商工会：7事業所	商工会議所：30事業所 商工会：29事業所	・会議所、商工会による中小・小規模事業者（及び創業者）への伴走型支援を促す（継続） ・R2予算：4,800千円（補助金 12事業所分） ※別途、コロナ枠創設	
			2 小規模企業者支援特別資金	融資・利子補給（信用保証料補給はH30まで）	融資実績89件 利子補給165件（147事業所） 保証料補給83件	融資実績74件 利子補給143件（135事業所） 保証料補給75件	融資実績81件 利子補給128件（128事業所） 保証料補給76件	融資実績50件 利子補給120件（113事業所） 保証料補給16件	融資実績35件 利子補給89件（85事業所）	融資実績 688件 利子補給 1,196件（1,115事業所） 保証料補給 602件 ※H30まで	・生産性向上に向けて、補助金・融資・税制優遇（R2まで）をセットでの活用を促進する	・R2予算：1,013千円（利子補給金） ※H30実行分から保証料補給廃止
			3 《旧制度》 中小企業等振興資金・小規模事業者育成資金（H18～H28） ※融資・利子補給 《新制度》 中小企業等伴走型資金（H29～）	金融機関等による経営指導を伴う伴走型融資、及び市の政策と連動した場合は優遇制度（利子補給） ※融資（利率2% 預託なし） 利子補給（最大1.5%/5年間）	《旧制度》 融資実績26件 （うち、小規模事業者育成資金14件） 利子補給18件 （18事業所） 《旧制度》 融資実績27件 （うち、小規模事業者育成資金19件） 利子補給21件 （21事業所） 《新制度》 融資実績83件、 利子補給57件 （56事業所）	融資実績107件、 利子補給156件 （145事業所）	融資実績175件、 利子補給301件 （262事業所）	《旧制度》（H18～H28） 融資実績253件 （うち、育成資金161件） 利子補給353件 （331事業所） 《新制度》（H29～） 融資実績365件 利子補給514件（463事業所）	・企業にとって身近な存在である伴走機関（経営革新等支援機関等）との協働体制の強化 ・生産性向上を強力にバックアップするため（特に特措法期間中 H30～R2）、他の支援制度（補助金・税制優遇）とセットで周知を強化し、利用促進を図る ・各機関と連携し、コロナの影響払拭に取り組み事業者の取組みを支援	・R2予算：利子補給金 33,554千円		
			4 県事業承継ネットワークとの連携【新】	専門機関・伴走機関と連携し、市内企業の事業承継支援体制を確立する。	-	-	-	-	県事業承継ネットワーク連絡会議に出席し、意見交換等を行った。	-	・専門機関、伴走機関と連携し、市内企業の事業承継支援を行う。	・専門機関、伴走機関と連携し、市内企業の事業承継支援を行う。
		中小・小規模事業者の生産性向上を支援	5 生産性向上特別措置法及び市条例に基づく固定資産税の特例措置	先端設備等導入計画（企業作成）に基づいて取得した機械設備について、3年間固定資産税ゼロ（H30～R2 時限措置）	-	-	-	29件 （うち、計画変更2件）	47件 （うち、計画変更10件）	76件 （うち、計画変更12件）	・生産性向上に向けて、補助金・融資・税制優遇（R2まで）をセットでの活用を促進する	・生産性向上を強力にバックアップするため（特に特措法期間中 H30～R2）、他の支援制度（補助金・税制優遇）とセットで周知を強化し、利用促進を図る
			6 生産性向上を図るためのAI・IoTの導入を促進する	産学官金連携ネットワークが連携してセミナー等を開催【新】 （AI・IoT導入関連セミナー）	専門機関・伴走機関と連携し、市内企業の導入促進のためのセミナー等を開催する。	-	-	-	-	-	・専門機関、伴走機関と連携し、生産性向上や経営力向上に資するセミナー等を開催することで、市内事業者の導入等の障壁を下げるよう努める。	・会議所、商工会と連携し、AI・IoTの導入促進を図るセミナー等を開催する。《新規》 ・R2予算：600千円 （補助金/会議所400千円、商工会200千円）
		“越前ブランド”の創造・確立	7 越前ネクストクラフト事業（千年未来工芸祭）	独自商品、新技術・新商品の発信により越前ブランドの確立を図る	意欲ある中小・小規模事業者の販路拡大等の取組みを支援する各種事業の実施（H30～：クラフトフェス開催支援）	・説明会（5月） ・ものづくり塾（6月～3月、10回、23社参加） ・商品開発指導（5月～3月、12回、指物5社参加） ・女性創業支援セミナー（7月～11月、8回、23名参加）	・説明会（5月） ・ものづくり塾（6月～3月、10回、21社参加） ・商品開発支援（7月～2月、7回、和紙等手7人参加） ・女性創業支援セミナー（7月～10月、8回、29名参加）	・説明会（5月） ・ものづくり塾（6月～3月、10回、21社参加） ・商品開発支援（7月～1月、6回、和紙等手女性18人参加） ・女性創業支援セミナー：7月～10月、8回、13人参加	「千年未来工芸祭」開催支援（クラフトフェス実行委員会） 8/25～26 @AW-1スポーツアリーナ 来場者 4,206名 出展者 94事業者	「千年未来工芸祭」開催支援（クラフトフェス実行委員会） 8/31～9/1 @AW-1スポーツアリーナ 来場者 11,268名 出展者 131事業者	・コンテンツの充実やプロモーション強化等により、引き続きイベント認知の向上に努め、県内外からの出展者・来場者増加に繋げる。	・「千年未来工芸祭」の開催を支援する（継続） ※8/29～30 目標来場者数15,000人 ⇒コロナ禍により開催形態変更 ※オンライン中心 ・R2予算：10,000千円（開催補助金）
			8 展示会等出展支援事業（カッコ内：専門家招聘支援件数）	海外を含む県外展示会等の出展経費、又は女性創業者の展示会等への出展経費（小規模出展）を補助 ※専門家招聘支援（H27～H29）は、H30から産業人材育成支援事業で対応	10件 （0件）	18件 （5件）	13件 （4件）	16件 （4件）	14件 （4件）	112件 （17件）	・伴走機関と連携し、利用促進に努める	・広く周知を図り制度の利用を促す（継続） ※H30から製造業から全業種に拡大 ・R2予算：3,900千円（補助金）
		経営者の意識改革や総合経営力の向上と、円滑な事業承継等を推進	企業経営に必要な情報を得る機会を提供し、新たな取組みにチャレンジしやすい環境づくりを推進する	-	-	-	-	-	-	-	・専門機関、伴走機関と連携し、生産性向上や経営力向上に資するセミナー等を開催することで、市内事業者の導入等の障壁を下げるよう努める。	・会議所、商工会等と連携し、AI・IoT導入促進及びSDGs活用促進セミナー等を実施する。 《新規》 ・R2予算：600千円 （補助金/会議所400千円、商工会200千円）
		企業による「持続可能な開発目標（SDGs）」の活用推進	中小企業が活用することで、企業のブランド化や提案力の強化につながり、持続的な企業競争力の向上が期待されることから、その啓蒙・普及を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	・PR応援商品登録の促進 -PR強化（登録メリット創出） ・R2予算：200千円 （パッケージ補助金、シール印刷代）
		“1社1品運動”の推進	各企業が1年間に1品以上の独自商品を開発する運動を推進	10 市PR応援商品事業	地域資源を活用した商品を市が登録し、登録商品はロゴ提供（パッケージ補助、ロシール提供）と、モノづくりNETでのPRを行う（H28～）	-	7件認定	2件認定	4件認定	4件認定	17件認定	・PR応援商品登録の促進 -PR強化（登録メリット創出） ・R2予算：200千円 （パッケージ補助金、シール印刷代）
		市内企業のデータベース化と企業マッチングの推進	企業が保有する技術情報や製品情報などをデータベース化することで、情報の共有化と発信を行い、本市企業とのマッチングによる共同開発、販路拡大等を促す	11 「えちぜんモノづくりNET」の運用	市・商工会議所・商工会の共同による、ビジネスマッチングサイト「えちぜんモノづくりNET」のサイト運営（企業データベースの管理、情報発信）（H24～）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例18件掲載）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例19件掲載）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例19件掲載）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例19件掲載）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例19件掲載）	「えちぜんモノづくりNET」のPR及び企業間マッチングの促進（マッチング事例19件掲載）	・PR応援登録商品の掲載によるPRや、リンク先情報の提供など、情報発信に努める（継続） ・R2予算：528千円（保守委託）
		“異業種交流会”の開催	12 異業種交流会の開催支援	武生商工会議所が開催する異業種交流研究会に参画	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	異業種交流研究会に参画（武生商工会議所）	-	・R2予算：36千円（会費） ・武生商工会議所が開催する異業種交流研究会に参画
			13 越前ブランドネットワーク（EBN）	地域の企業間の求める技術と売りたい技術をマッチングさせることにより新事業創出を目指した企業間交流会の開催	市や各種機関からの支援情報等を企業に配信するメルマガの運営	144事業者登録 メール配信数46	139事業者登録 メール配信数75	143事業者登録 メール配信数117	147事業者登録 メール配信数：80件	145事業者登録 メール配信数：45件	145事業者登録 メール配信数：735件	・市内事業者に向けて、各種支援制度など積極的な配信を行う（継続）
14 越前モノづくりフェスタ開催事業	越前モノづくりフェスタの開催を支援（主体：実行委員会）	入場者 62,300人 出展事業所 176社	入場者 60,800人 出展事業所 171社	入場者 53,600人 出展事業所 177社	入場者 57,900人 出展事業所 180社	入場者 55,300人 出展事業所 181社	-	・越前モノづくりフェスタの開催経費を負担（継続） ・R2予算：9,000千円（負担金）+3,000千円（補助金） ※新型コロナウイルスの影響により中止				

越前市産業活性化プランに基づく各種事業の進捗状況

【令和2年3月改定 テーマ】 『令和を迎え、Society5.0時代をにらんだ、さらなる産業活性化のために』

施策の方向	改定ポイント	具体的施策	具体的取り組み	平成27年度 (H27.10 前回改定)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計	今後の課題や方針	令和2年度 事業計画・予算			
Ⅲ 苗木が育つ土壌づくり	企業立地の促進、人材の確保	「企業立地促進支援制度」の拡充	既存企業の拡張、企画・研究開発部門や対事業所サービス業等の立地も対象とする効果的な県内トップクラスの支援制度を整備	23 企業立地促進補助金【拡充】 — 指定件数	製造業、試験研究所、情報サービス業、ホテル・旅館業(中活エリア・南越駅周辺エリア)、南越駅周辺まちづくり計画に合致する商業施設や物流施設を設置する業種(南越駅周辺エリア)が行う設備投資に対する補助により、設備投資を促進 ※対象:工場等の新増設	5件 指定	3件 指定	6件 指定	8件 指定	5件 指定	61件 指定	<ul style="list-style-type: none"> 産活プラン改定に基づき、R2から以下の制度見直しを実施。 先端産業の更なる設備投資促進への対応の検討(交付総限度額の拡大等) 市内在住の誘導(職住近接) 中小企業の設備更新への対応 特定エリア(南越駅周辺)での企業立地促進への対応の検討 ・補助金制度の拡充(左記)《拡充》 ・生産性向上を強固にバックアップするため(特に～R2)、他の支援制度(伴走型融資・税制優遇)とセットで周知を強化し、利用促進を図る ・R2予算:433,236千円 (補助事業完了後に交付する金額)		
				24 企業立地促進補助金【拡充】 — 指定企業新規雇用者数	中小・小規模事業者が行う設備の更新等に対する補助により、企業の持続的発展や事業継承を支援 ※対象:新増設+更新	63人 (42人)	585人 (252人)	124人 (78人)	562人 (280人)	106人 (86人)	3,811人 (1,900人)		25件	生産性向上に向け、税制優遇・融資制度とセットでの活用促進
				25 空き工場等活用助成金	空き工場等の取得費用の一部を補助 ・取得:補助率20% 上限1000万円 ・賃借:賃料の1/2 上限20万円/月×3年間	指定件数:1件 交付件数:2件	指定件数:0件 交付件数:2件	指定件数:3件 交付件数:2件	指定件数:0件 交付件数:3件	指定件数:1件 交付件数:4件	指定件数:7件 交付件数:15件		<ul style="list-style-type: none"> 積極的な企業訪問等により制度の周知を行い、空き工場等を活用を促す《継続》 ・R2予算:9,827千円 (賃料助成:継続3件、取得助成:新規1件) 	
				26 今立工業団地立地企業支援補助金	同団地に立地した企業の増加電気代を1/2補助(上限600千円/月)	指定件数:0件 交付件数:2件	指定件数:0件 交付件数:2件	指定件数:0件 交付件数:2件	指定件数:1件 交付件数:0件	指定件数:1件 交付件数:2件	指定件数:7件 交付件数:25件		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金とセットで制度の活用を促すほか、企業訪問等によりニーズの掘り起しに努める。 《継続》 ・R2予算:7,200千円 (補助金 継続1件)	
				27 電源立地交付金(F補助金)	(一財)電源地域振興センターが、旧武生地域内での新増設時に伴う増加電気代の一部を補助(最大8年間新規立地時に市が推薦)	F補助 6件推薦 (給付実績:3件)	F補助 2件推薦 (給付実績:2件)	F補助 4件推薦 (給付実績:3件)	6件推薦 (給付実績:4件)	3社推薦 (給付実績:2件)	108件推薦 (給付実績:77件)		-	
				28 庁内に「企業立地促進本部会議」を設置	県との密接な連携を図り、迅速に対応できる新たな体制の強化、産業集積地の検討	随時	随時	随時	随時	随時	-		<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、企業立地促進本部会議等を開催し、企業立地促進に係る速やかで適切な対応を全庁的に行う《継続》 	
		企業立地のニーズに対し迅速に対応できる新たな体制の強化、産業集積地の検討	県との密接な連携を図り、迅速に対応できる新たな体制の強化、産業集積地の検討	29 定期的な企業との懇談会開催	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	幹部職員による立地企業訪問 企業懇談会実施	-	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜実施し、企業ニーズの把握に努める《継続》 			
				30 アタック100(企業訪問)	企業訪問を積極的に行い、各種支援制度のPRや、企業ニーズの把握等に努めるほか、地域外企業に対しては地域の強みを積極的にアピールし、企業誘致に繋げていく	140	118	141	162	136	1,779	<ul style="list-style-type: none"> ・年度目標:のべ100社以上 		
				31 「地域の強み」を情報発信するためパンフレット、HP等の充実	企業誘致パンフレットのリニューアル	企業誘致パンフレットの増刷	-	-	企業誘致パンフレットのリニューアル	-	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業訪問等により、設備投資のニーズや企業が抱える課題等の掘り起しに努める 			
				32 県主催の企業誘致説明会(東京、大阪、名古屋)に参画	職員参加	-	-	職員参加	職員参加	-	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響に関する情報収集を徹底 			
				33 トップセールスによる積極的な誘致活動を実施	東京、京都	東京、京都、愛知	東京、京都、愛知、大阪	東京、京都、愛知	東京、京都、大阪	-	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜実施し、企業ニーズの把握に努める 			
				企業の人財確保への支援	企業の労働力の確保を支援するため、企業と人材のマッチングを積極的に支援する。特に、女性の働き方や働き方の創出について力点を置く。	34 《高校生対象》 市外高校生を対象に、企業出前説明会や企業見学会を開催	・県内出前企業説明会(H29) ・市内企業見学会(H30～)	-	-	【合同出前企業説明会】 市外での合同出前企業説明会開催(7/15福井、7/16敦賀) 参加企業8社、参加者のべ9人	【市内企業見学会】 ・「リケメンリケジョ応援プロジェクト」(理系進学者対象) 8/6実施、参加者26名、訪問企業3社 ・「越前WORK魂 実感ゲンパツアー」(就職希望者対象) 12/25実施、参加者26名、訪問企業9社	【市内企業見学会】 ・「リケメンリケジョ応援プロジェクト」(理系進学者対象) 8/6実施、参加者29名、訪問企業3社 ・「越前WORK魂 実感ゲンパツアー」(就職希望者対象) 2/19@仁愛大(46社参加)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施し、市内企業とのマッチング機会を創出を図る《継続》 ・リケメンリケジョ応援プロジェクト ・越前WORK魂 実感ゲンパツアー ・R2予算:400千円 ※コロナ補により開催方法再検討
35 《大学生対象》 企業説明会への市職員の派遣による市の魅力のPRや、武生商工会議所が実施する合同業界研究会開催を支援	・企業が実施する県内外での企業説明会に市職員派遣(H29～) ※市・3社連携協定に基づく ・武生商工会議所による合同業界研究会の開催支援(H29～)	-	-			・企業の企業説明会での市職員派遣 全4回(AW-1: 県外2・県内2) ・業界研究セミナー:2/18@商工会議所(34社参加)	・企業の企業説明会での市職員派遣 全7回(AW-1: 県外2・県内2、福井村田: 県内3) ・合同業界研究会:2/26@仁愛大(46社参加)	・企業の企業説明会での市職員派遣 全4回(AW-1: 県内1、福井村田: 県内3) ・合同業界研究会:2/19@仁愛大(46社参加)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の雇用環境やニーズを踏まえた、効果的な事業の継続的な検討 ・労働力確保やグローバル化を図る企業の動向に対し、市多文化共生プランの推進及び運動した取組みの検討 				
36 《市内高校生対象》 中小企業人材確保支援事業 ※武生商工会議所主催	中小企業の雇用につなげるため、武生商業高校・武生工業高校を対象に職場見学を実施(職場見学バスツアー)	-	2校191人、訪問企業16社			2校267人、訪問企業14社	2校257人、訪問企業16社	2校257人 訪問企業13社(延べ16社)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響に関する情報収集を徹底 				
37 中小企業等新入社員定着化セミナーの実施 (新入社員フォロー研修) ※武生商工会議所主催	-	2回開催、16事業所、33人	2回開催、14事業所、37人			2回開催、16事業所、32人	2回開催 新入社員向けフォロー研修:13社40人 定着率アップマネジメント研修:9社9人	-	<ul style="list-style-type: none"> ・高校現場見学バスツアーの開催支援《継続》 2校(武生商高、武生工高)ともに12月予定 ・R2予算:510千円(補助金) 					
- メディア活用情報発信等事業【再掲】	-	-	-			-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 《継続》 ・新入社員フォロー研修(10月7日予定) ・定着率アップマネジメント研修(10月20日予定) ・R2予算:460千円(補助金) 				

越前市産業活性化プランに基づく各種事業の進捗状況

【令和2年3月改定 テーマ】 『令和を迎え、Society5.0時代をにらんだ、さらなる産業活性化のために』

施策の方向	改定ポイント	具体的施策	具体的取り組み	平成27年度 (H27.10 前回改定)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計	今後の課題や方針	令和2年度 事業計画・予算		
IV 障があたり、水がいきわたる森づくり	産力強化のための一体的な支援体制を構築する	産業支援機能の充実 -産学官金連携ネットワークの強化	「産業活性化プラン」の実現を図るためのネットワークを設置	38 産学官金連携ネットワーク事業	産業活性化プラン改定有識者会議の開催(3回)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(8月、10月)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(7月、10月)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(8月、10月)	産学官連携ネットワーク有識者会議の開催(5月、8月、11月、1月)	-	企業や、企業を取り巻く伴走機関・専門機関との連携を密にし、常に的確でタイムリーな支援・対応ができるよう体制を整える。	・産学官金連携ネットワーク有識者会議(3回/年)を開催し、事業に関する意見等をいただく	
				39 越前市と3社(信越化学工業株式会社、株福井村田製作所、アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社)が地方創生に関する包括的連携協定を締結し(H29.1)、連携地方創生推進連絡会の開催のほか、連携事業を推進	-	-	市・3社連携地方創生推進連絡会の開催(計8回)	市・3社連携地方創生推進連絡会の開催(計5回)	市・3社連携地方創生推進連絡会の開催(計3回)	-	・市・3社連携地方創生推進連絡会を定期的に開催し、情報交換及び共同での取り組みを適宜行う(継続)		
				40 定期的訪問により企業の課題を把握	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	アタック100(企業訪問)時に、適宜実施	-	・引き続き、アタック100(企業訪問)時に、適宜実施する(継続)		
		産業支援機能の充実 -専任スタッフの配置	企業からの相談に対する適切な対応	41 専任スタッフのアドバイス能力の向上	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	各種機関研修参加	-	・経営革新等支援機関等(商工団体、金融機関、工業)との連携した効果的な支援体制の構築検討	・引き続き、職員が各種機関が実施する研修やセミナー等に参加し、アドバイス能力の向上に努める(継続)
				42 市内に立地する企業と市・商工会議所等が、ITを活用してコミュニケーションを強化し、産業支援施策等の情報を共有	- 「えちぜんモノづくりNET」の運用【再掲】	-	-	-	-	-	-	-	・「モノづくりNET」や、その他情報発信ツール(EBN、SNS等)の有効な運用・活用方法の検討
		人財育成の推進	地域の高等教育機関や公的職業訓練期間と連携して、自立型企業に必要な人財育成を推進	42 産業人財育成支援事業(社員向け研修の受講及び開催を促進)	下記費用を補助 ・セミナー受講経費(指定機関) ・社員研修開催経費(講師謝礼等) ・外国人技能実習生 検定受験費用 ・女性創業者グループによる自主研修開催経費	6企業(9申請) 31人受講	11企業(16申請) 67人受講	11企業(15件申請) 102人受講	13企業(13件申請) 85人受講	11企業(14件申請) 63人受講	160企業(202件申請) 700人受講 ※H19~	企業・民間主体での取組み促進	・広く周知を図り制度の利用を促す(継続) ・R2予算:1,000千円(補助金)
				- 中小企業等新入社員定着化セミナーの実施【再掲】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				43 伝統的産業の後継者育成支援	-	10人	19人	17人	12人	7人	93人	-	・7人支援予定 ・R2予算:3,250千円
		UIJターン就職の促進	市外・県外の卒業者や就業者等に対し、市内企業への就職を促す取組みを充実	44 関係機関と連携した企業就職説明会への情報提供	-	越前市・福井労働局と雇用対策協定締結、H28事業計画の策定	越前市・福井労働局雇用対策協定運営協議会の開催(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協定運営協議会の開催(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協定運営協議会の開催(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	越前市・福井労働局雇用対策協定運営協議会の開催(協定に基づく事業計画の進捗管理)年2回開催	-	採用に積極的な企業や、支援機関、市内関係課との連携を密にし、制度の周知やニーズの顕在化に努める。	・引き続き、福井労働局との協定に基づき、雇用・労働環境の改善と就労支援の強化を図る(継続) ※運営協議会:年2回開催
				45 UIJターン就職奨励金申請件数 ※カッコ内はUIJターン者数(扶養家族を含む)	県外から移住し、市内企業に就職(又は創業)した方に奨励金を交付し、UIJターン者の雇用促進を図る(1人10万円(創業20万円) 最大20万円(創業30万円))	3件(4人)	16件(24人)	10件(18人)	32件(46人)	20件(34人)	81件(126人)	・コロナの影響に関する情報収集を徹底	・企業を中心に、市広報・金融機関や商工団体の協力による周知を行い、制度の活用を促進する(継続) ・R2予算:2,800千円
		情報発信事業の充実【再掲】	地元産業・地元企業の情報発信【再掲】	-	メディア活用情報発信等事業【再掲】	-	-	-	-	-	-	-	-
		"Buy(買)越前"運動の推進	市や企業が、市内に立地する企業の新商品や越前ブランドの物品を積極的に購入する運動の展開	-	新事業チャレンジ発注事業【再掲】	-	-	-	-	-	-	-	-
-	市PR応援商品事業【再掲】			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		46 地場産品の購入を促進する運動を展開	-	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	地場産品、市内業者の積極的活用	-	コロナの影響を受ける市内事業者を支援	・引き続き、地場産品、市内業者の積極的な活用を促す(継続) ・別途コロナ対策(市内事業者の需要喚起等)			

《参考》 越前市総合計画達成度評価

実践プログラム	指標名	基準値(時点)	目標値(H30)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	製造品出荷額等の県内比率(%)	21.8(H17)	25.0	25.1	27.6	26.2	29.1	29.6	
	企業立地促進補助制度認定事業所数(のべ件数)	10(H18)	45(H30)	39	45	63	77	86	
	新事業チャレンジ支援制度認定事業所数(のべ件数)	5(H18)	80(H30)	65	75	80	86	93	
KPI 総合戦略	基本目標 柱	内容	目標値(H31)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計
	【基本目標Ⅰ】 旺盛な求人背景に、生産年齢人口を確保します	企業立地促進補助金による新規雇用増加数	1,000人(H27⇒H31)	56人	971人	53人	30人	757人	1,867人
	【基本目標Ⅱ】 IJUする人を支援します	UIJターン就職奨励金利用者促進	75人(H27⇒H31)	4人	24人	18人	46人	34人	126人

新型コロナ対策事業 一覧表

※国・県は主なものを抜粋

資料3

区分	主体	事業名	事業概要	補助対象例	実績 ※8月末時点	予算
幅広い対策への	県	小売・サービス業者による 事業強化緊急支援補助金、など	厳しい状況を乗り越えるための取組みや、回復期を見据えた取組みを支援 ・対象業種 小売・サービス業 ・補助率 3/4 ・補助額 最大300千円/1社 ・申請期間 R2.5.15～6.11 ※受付終了	持ち帰り等のメニュー開発 予約システム構築 キャッシュレスやWi-Fi環境の導入		
	市	コロナに負けない事業所等応援事業補助金	経済活動等への打撃の払拭及び感染拡大防止に対する取組みに対する支援 ・対象 R2.4.1以降に実施した事業(市内の個人、団体及び中小企業者等) ・補助率 10/10以内 ・補助上限額 100千円/1社 ・申請期間 R2.4.20～12.28	アクリル板設置 テレワーク環境整備 テイクアウト事業への参入、など	申請件数:218件 申請金額:26,139千円	4月専決 (7月追加補正) 30,000千円
需要喚起	国	Go To Eatキャンペーン	10月中旬開始(2月末まで) 食事券:1万円+25%プレミアム オンライン予約:予約あたり500～1000円分ポイント付与			
	市	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	市内の中小店舗で利用可能なプレミアム付き地域応援商品券を発行 ・プレミアム率 20%(10,000円→12,000円) ・販売冊数 30,000冊 ※8/30完売 ・取扱店募集期間 R2.6.11～9.30 ・利用可能期間 R2.7.19～11.1	市内の飲食店、小売店などで利用可能 ※市外資本のチェーン店等は除く	販売数:完売 取扱い店舗数:573件 換金額合計:178,907千円 換金率:49.7%	6月補正 83,380千円 (プレミアム分、経費)
(国・県連携)	国	新型コロナウイルス感染症特別貸付 ※実質無利子(日本政策金融公庫)	設備20年以内、運転15年以内 中小事業3億円、国民事業6000万円			
	県・市	中小企業緊急経営安定対策利子補給金	県:信用保証料を最大全額補給 市:福井県経営安定資金の支払い利子額を、最大3年間全額補給 R2.3.2～R2.4.30保証申込み分 1年間全額 R2.5.1～R3.1.31保証申込み分 3年間全額	R2.5.1～ 国ゼロゼロ融資(限度40,000千円) + 県経営安定資金(限度70,000千円) ※国・県合計で、110,000千円まで借入れ可	市内企業利用実績:579件 融資申込金額: 9,211,090千円	5月専決 15,620千円
設備投資	国	中小企業生産性革命推進事業 「ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金」	コロナ対策に関連する設備投資を優遇支援 ・補助率 2/3～3/4 ・申請期間 ものづくり補助金:R2.11.26まで、持続化補助金・IT導入補助金:R2.10.2まで			
	市	中小企業生産性革命推進事業補助金	国の生産性革命推進事業の「コロナ特別枠」の交付決定を受けた事業に対し、補助金を追加交付 ・対象事業 R2年度中に国から交付決定を受けた事業 ・補助対象経費 補助対象経費額から国の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/6) ・補助額 最大2,500千円 ・申請期間 R2.4.20～12.28	ものづくり補助金 申請例 投資額 15,000千円 ↓ 国補助 10,000千円(3/4) 市補助 2,500千円(1/6) 県補助 1,250千円(1/12) 自己負担 1,250千円(1/12)	申請予定件数: ものづくり補助金2件 持続化補助金16件 IT導入補助金8件	5月専決 50,000千円
新事業	市	新事業チャレンジ支援事業補助金 (コロナ特別枠 創設)	経済活動等への打撃を払拭するための新規性のある事業を優遇して支援(補助率引き上げ) ・対象事業 R2年度中に実施した事業 ・補助率 2/3～3/4(通常:1/2～2/3) ・補助額 最大 2,500千円 ・申請期間 R2.5.15～12.28	・人手が掛からず、密を避ける橋梁点検システムの開発 ・オンライン学習システムの開発、など	申請予定件数:6件 交付見込額:7,573千円	5月専決 11,500千円
	国	持続化給付金	・対象 R2.3.31までに事業を行っており、売上が一定以上減少している事業者(売上減少率50%以上) ・給付上限額 法人:2,000千円、個人:1,000千円 ※売上減少額により変動 ・申請期間 R2.5.1～申請受付開始			
事業継続	市	新規創業者向け持続化給付金	令和2年1月以降の市内新規創業者に、給付金を交付 ・対象 R2.1.1～R2.5.14(緊急事態宣言)までに創業し、売上が20%以上減少した市内創業者 ・給付額 法人:200千円、個人:100千円 ※一律同額給付 ・申請期間 R2.5.15～10.30	R2.1以降に創業した事業者への対応 ○R2.1～3 売上20～50%減:市のみ 売上50%以上減:国・市 ○R2.4～5.14 売上20%以上減:市のみ	利用実績:10件 交付見込額:1,100千円	5月専決 6,000千円
	県	小規模事業経営支援事業	・対象者 県内の商工会、商工会議所 ・対象事業 相談対応強化のために、相談窓口で中小企業診断士等を配置 ・補助率 10/10			
(事業継続支援)	市	小規模事業経営支援促進事業補助金 「コロナ枠」	武生商工会議所、越前市商工会が実施する、コロナの影響を払拭する企業支援に対する追加支援 (商団体の事業計画に基づく) ・補助率 10/10	士業による相談会の開催 オンラインでの相談体制の整備 新しい生活様式に対応した地域活性化イベントの開催支援、など		県9月補正予算
テレワーク	国	働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)	テレワークを新規で導入する中小企業等に対し、助成金を交付 ・助成率:3/4以内 ・申請期間:R2.12.1まで ※テレワーク用通信機器、就業規則等の作成・変更など(PC、タブレット、スマートフォン購入費は対象外)			
	県	テレワーク奨励金制度	県内企業が新たにテレワークを導入し、従業員が利用した場合等に奨励金を支給 ・対象事業: R2.2.17以降の取組み ・支給限度額:400千円(1企業1回のみ)			9月補正予算 4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円
国内企業向け	国	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	生産拠点の集中度が高い製品・部素材、または国民の健康のために重要な製品・部材の国内生産拠点等の整備に対する支援 ・対象:国内企業(大企業含む) ・補助率:3/4以内 ・補助限度額:150億円 ・申請期間:R2.5.22～7.22 ※受付終了			
雇用維持支援	国	家賃支援給付金	R2.5～12月の売上高が一定以上減少した中小企業等に直近の支払い賃料に基づき給付金を交付 ・補助上限額:法人6,000千円、個人3,000千円 ・申請期間:R2.7.14～			
	県	雇用調整助成金等利用促進事業補助金	休業中に従業員を解雇せずに、休業手当等を支払っている中小企業者等へ助成金を交付 ・助成率:10/10以内 ・助成上限額:15千円@1人(日額) ・対象期間: R2.4.1～12月末までの期間内の休業時の休業手当等			
テレワーク	県	雇用調整助成金等利用促進事業補助金	雇用調整助成金等の申請手続きに係る、社会保険労務士の依頼に要した費用を支援 ・補助率:10/10以内 ・補助上限額:100千円 ・申請期間:R2.7.10～R3.3.12			
	県	雇用維持事業主応援金	休業中に従業員を解雇せずに、休業手当等を支払っている県内企業に対し、休業日数に応じ県独自の応援金を給付 ・給付限度額:500千円@1企業 ・対象期間:R2.1.24～6.30までの期間内に実施した休業			

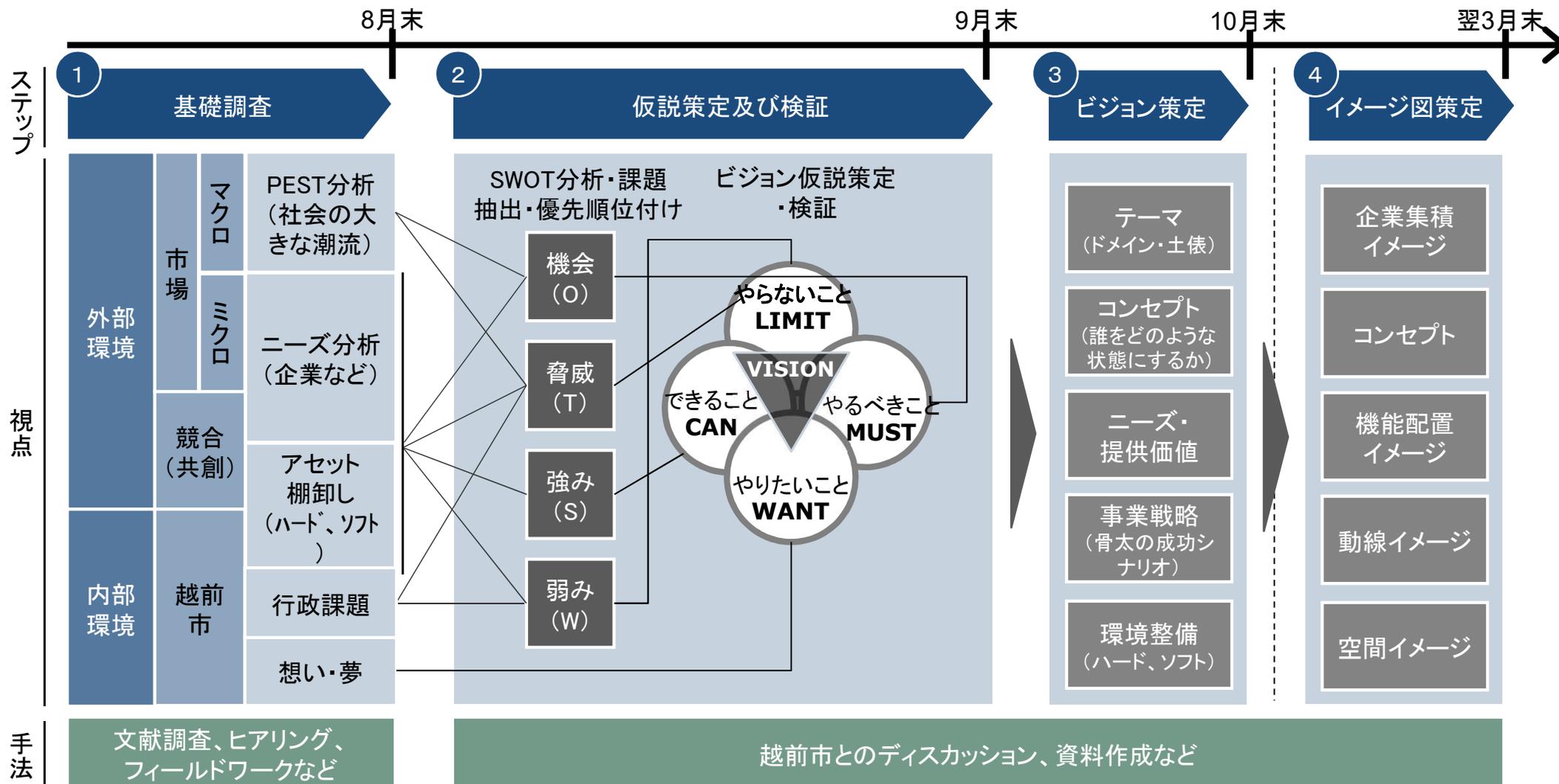
越前市オープンイノベーションビジョン策定業務 南越駅周辺先端産業ゾーンイメージ図作成業務 進捗状況

- ①ビジョン策定等のステップ
- ②ビジョン策定の方向性

①ビジョン策定等のステップ

■ ステークホルダーへのヒアリング、越前市PJチームとの討議など、丁寧なコミュニケーションを通じてビジョンを策定

全体像



②ビジョン策定の方向性(現時点案)

- 文献調査・インタビュー調査、SWOT分析を経て、ビジョンが満たすべき要件とビジョンの方向性を抽出した
- 企業、市民、国などの重要ステークホルダーを巻き込むことができる魅力あるテーマとして、「ものづくり×環境・エネルギー」が有力な選択肢か

ビジョンが満たすべき要件	
検討の視点	内容
WANT やりたいこと: 越前市の想い	<ul style="list-style-type: none"> ■ 南越駅周辺先端産業ゾーンに、産業を牽引する産業クラスター形成、大規模工場の立地誘導を志向(新産業創出支援を優先) ■ 若年層の人口減少阻止につながる雇用創出(量<質) ■ 主に民間投資を期待する(必要な環境整備を行う)
CAN できること:越前市ならではの強み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大手製造業(信越化学、FMC、AW-Iなど)が立地し、製造品出荷額等は北陸トップクラスであること <ul style="list-style-type: none"> ● EV、新型電池、脱プラ関連製品等に取り組む中規模事業者も多い ■ 最終製品づくりに取り組む伝統工芸の事業者が多いこと <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史と品格、自然環境との調和、デザイナーや建築家、アーティスト等からの支持 ■ 市によるメリハリの利いた産業活性化支援が可能であること <ul style="list-style-type: none"> ● 環境省の地域循環共生圏プラットフォーム事業との連携可能性¹
MUST やるべきこと: 企業・市民ニーズに応える	<ul style="list-style-type: none"> ■ オープンイノベーション(OI)を通じた地域における産業クラスター形成を推進する政府から、国レベルの支援を受けられる形をつくる ■ 投資意欲と成長性に富んだ企業等のニーズに応える ■ OIを通じた新事業創出に向け、既存企業の意識向上を図る ■ 市民生活にも直接かかわるテーマによって、市民を巻き込む
LIMIT やらないこと: 他の自治体と組む等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 越前市の枠にとどまる活動(少なくとも福井県、できれば北陸の看板を掲げたうえで、近畿とも連携することが望ましい) ■ OIの思想や、SUファーストの原則に反する取り組み ■ インキュベーションセンターの新設

ビジョンの方向性	
構成要素	内容
テーマ 領域・土俵	ものづくり × 環境・エネルギー
コンセプト 誰をどのような状態にするか	先端的な取り組みを志向する企業による、上記領域での新事業創出(0→1)が大きく加速する
ニーズ・提供価値	イノベーションプラットフォームを提供 <ul style="list-style-type: none"> ● 国プロ化、ネットワーク形成、実証フィールド確保、プロトタイプ制作等を支援する
事業戦略 骨太の成功シナリオ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 官民一体のプロジェクトや協議会が立ち上がり、国の資金獲得を目指した、大規模実証事業の具体的検討が始まる【1年以内】 2. 協議会に参画する市外企業によるサテライト開設が始まる【2~3年】 3. 電池メーカー等が新工場・ラボ新設orサプライヤー集積が始まる【2~5年】 4. 環境・エネルギー領域の企業が市外から集積する【5~10年】
環境整備 ハード、ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ■ インキュベーションセンターの誘致推進